



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社タカギセイコー 上場取引所 東
 コード番号 4242 URL <http://www.takagi-seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八十島 清吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 林 延幸 (TEL) 0766-24-5522
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,905	13.4	2,540	△2.5	2,290	1.3	1,520	11.6
29年3月期	45,787	△1.0	2,605	208.8	2,261	331.7	1,362	—
(注) 包括利益	30年3月期		2,010百万円(14.9%)		29年3月期		1,750百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	559.46	—	24.3	5.3	4.9
29年3月期	504.78	—	28.5	5.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10百万円 29年3月期 7百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,831	9,882	16.0	2,582.69
29年3月期	42,167	8,013	13.0	2,018.14

(参考) 自己資本 30年3月期 7,017百万円 29年3月期 5,486百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,767	△1,934	△4,247	4,693
29年3月期	4,858	△2,647	△1,293	4,132

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	27	1.8	0.4
31年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		5.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,760	8.2	1,130	5.0	950	0.2	420	△16.4	154.57
通期	52,920	2.0	2,470	△2.8	2,140	△6.6	1,060	△30.3	390.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,759,172株	29年3月期	2,759,172株
② 期末自己株式数	30年3月期	41,952株	29年3月期	40,668株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,717,599株	29年3月期	2,698,344株

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	26,387	10.5	320	△16.5	829	3.5	854	17.3
29年3月期	23,891	2.5	384	—	801	—	728	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	314.31		—					
29年3月期	269.93		—					

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	27,125		4,763		17.6	1,753.08		
29年3月期	26,378		3,971		15.1	1,460.82		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,763百万円 29年3月期 3,971百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(表示方法の変更)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、回復基調が続きました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移しており、中国・東南アジア等の新興国では緩やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者の生活の質の向上等に貢献する海外向け針無し注射器部品の量産を開始致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は51,905,270千円（前期比13.4%増）となりました。損益面では、増収効果があった一方で固定費の増加等により、営業利益は2,540,951千円（前期比2.5%減）にとどまりましたが、経常利益は2,290,366千円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,520,391千円（前期比11.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、車両分野における受注数量の増加等により、29,303,968千円（前期比8.6%増）となりましたが、営業利益は、固定費の増加等により、260,045千円（前期比17.6%減）となりました。

（中国）

売上高は、車両分野における生産能力増強に伴う受注数量の増加、O A分野における堅調な受注等により、14,399,272千円（前期比31.3%増）となり、営業利益は1,832,175千円（前期比7.0%増）となりました。

（東南アジア）

売上高は、インドネシアでの車両分野における受注数量の増加等により、8,202,028千円（前期比4.7%増）となりましたが、営業利益は、製品構成の変化及び固定費の増加等により、409,493千円（前期比34.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、23,045,833千円となり、前連結会計年度末と比べ1,519,196千円増加しました。これは、売上債権の増加(882,149千円増)、現金及び預金の増加(547,934千円増)が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、20,785,949千円となり、前連結会計年度末と比べ145,555千円増加しました。これは、リース資産の増加(431,670千円増)、機械装置及び運搬具の増加(816,509千円増)、建設仮勘定の減少(933,205千円減)が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、22,041,655千円となり、前連結会計年度末と比べ1,658,949千円増加しました。これは、仕入債務の増加(902,512千円増)、未払金の増加(316,411千円増)が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、11,907,486千円となり、前連結会計年度末と比べ1,863,632千円減少しました。これは、長期借入金の減少(1,781,586千円減)が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、9,882,641千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,869,434千円増加しました。これは、利益剰余金の増加(1,520,391千円増)が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して560,536千円増加し、4,693,075千円（前期比13.6%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6,767,896千円（前期は得られた資金4,858,770千円）となりました。増加要因は主に税金等調整前当期純利益2,250,065千円、減価償却費3,306,065千円、仕入債務の増加1,186,700千円によるものです。減少要因は主に売上債権の増加839,155千円が生じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,934,096千円（前期は使用した資金2,647,598千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,210,600千円が生じたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,247,387千円（前期は使用した資金1,293,098千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,090,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,009,356千円、リース債務の返済による支出1,806,987千円が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	18.9	12.0	10.2	13.0	16.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	7.7	6.8	15.6	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	5.6	10.1	3.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.1	6.5	3.5	10.7	14.5

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気は引続き回復基調が見込まれるものの、米国における政策の動向及び影響、中国その他新興国の景気変動による影響、為替変動に伴う原油価格の上昇等が懸念され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高52,920,000千円（前期比2.0%増）、営業利益2,470,000千円（前期比2.8%減）、経常利益2,140,000千円（前期比6.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利1,060,000千円（前期比30.3%減）を予想しております。

なお、為替レートにつきましては通期で1中国人民元16.93円、1香港ドル14.14円、1インドネシアルピア0.0091円及び1タイバーツ3.50円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,325	4,753,260
電子記録債権	1,271,357	931,279
受取手形及び売掛金	9,579,998	10,802,225
たな卸資産	5,058,171	4,875,572
未収入金	600,722	676,045
繰延税金資産	64,591	277,180
その他	747,899	731,269
貸倒引当金	△1,428	△999
流動資産合計	21,526,636	23,045,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,967,116	14,280,952
減価償却累計額	△10,303,159	△10,540,307
建物及び構築物(純額)	3,663,956	3,740,645
機械装置及び運搬具	20,545,194	20,931,995
減価償却累計額	△16,878,659	△16,448,950
機械装置及び運搬具(純額)	3,666,535	4,483,045
土地	6,934,597	6,716,838
リース資産	4,043,725	4,983,997
減価償却累計額	△2,016,080	△2,524,682
リース資産(純額)	2,027,644	2,459,315
建設仮勘定	1,362,824	429,619
その他	4,541,934	4,816,802
減価償却累計額	△3,529,328	△3,763,300
その他(純額)	1,012,606	1,053,502
有形固定資産合計	18,668,166	18,882,965
無形固定資産		
ソフトウェア	95,874	113,528
のれん	55,390	35,486
その他	134,743	133,012
無形固定資産合計	286,008	282,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,539	997,198
出資金	233,087	248,317
破産更生債権等	90,090	96,786
繰延税金資産	32,936	68,560
その他	437,270	354,000
貸倒引当金	△143,704	△143,905
投資その他の資産合計	1,686,220	1,620,956
固定資産合計	20,640,394	20,785,949
資産合計	42,167,031	43,831,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,377,468	3,976,231
支払手形及び買掛金	4,929,902	5,233,652
短期借入金	3,405,556	3,062,689
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,667,290
リース債務	1,277,380	1,544,312
未払金	1,312,118	1,628,530
未払法人税等	100,001	225,457
役員賞与引当金	—	18,200
賞与引当金	551,546	638,244
その他	1,586,348	2,047,045
流動負債合計	20,382,706	22,041,655
固定負債		
長期借入金	8,860,223	7,078,636
リース債務	604,284	653,072
繰延税金負債	87,316	118,583
役員退職慰労引当金	199,764	221,123
退職給付に係る負債	3,614,190	3,628,343
その他	405,339	207,726
固定負債合計	13,771,119	11,907,486
負債合計	34,153,825	33,949,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,769
利益剰余金	1,521,130	3,041,521
自己株式	△50,266	△54,335
株主資本合計	5,383,534	6,899,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54,894	△110,354
繰延ヘッジ損益	△6,203	2,040
為替換算調整勘定	204,869	249,164
退職給付に係る調整累計額	△40,971	△22,979
その他の包括利益累計額合計	102,799	117,871
非支配株主持分	2,526,872	2,864,912
純資産合計	8,013,206	9,882,641
負債純資産合計	42,167,031	43,831,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	45,787,066	51,905,270
売上原価	37,736,091	43,481,472
売上総利益	8,050,974	8,423,797
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,437,286	1,578,726
役員報酬	136,524	179,146
給料及び手当	1,483,341	1,526,498
貸倒引当金繰入額	79,057	9,723
賞与引当金繰入額	101,239	112,961
退職給付費用	67,117	78,741
役員退職慰労引当金繰入額	14,291	16,607
役員賞与引当金繰入額	—	18,200
福利厚生費	370,394	400,274
旅費及び交通費	154,897	164,275
租税公課	158,772	191,724
修繕費	101,358	92,959
減価償却費	179,967	188,111
支払手数料	54,313	61,010
賃借料	72,223	78,666
地代家賃	98,757	84,819
その他	935,909	1,100,399
販売費及び一般管理費合計	5,445,453	5,882,846
営業利益	2,605,521	2,540,951
営業外収益		
受取利息	9,300	10,580
受取配当金	24,040	47,802
作業屑売却収入	45,168	56,407
為替差益	—	3,911
助成金収入	37,745	64,276
その他	73,078	124,666
営業外収益合計	189,333	307,645
営業外費用		
支払利息	453,556	471,931
為替差損	33,994	—
その他	45,544	86,298
営業外費用合計	533,095	558,229
経常利益	2,261,759	2,290,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11,328	33,825
投資有価証券売却益	32,971	52,612
新株予約権戻入益	8,448	—
特別利益合計	52,748	86,438
特別損失		
固定資産売却損	11,867	29,929
固定資産除却損	16,025	78,788
投資有価証券評価損	24,699	14,121
投資有価証券売却損	—	3,900
貸倒引当金繰入額	900	—
特別損失合計	53,493	126,739
税金等調整前当期純利益	2,261,013	2,250,065
法人税、住民税及び事業税	274,371	464,518
法人税等調整額	90,262	△209,836
法人税等合計	364,634	254,682
当期純利益	1,896,379	1,995,382
非支配株主に帰属する当期純利益	534,301	474,991
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,077	1,520,391

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,896,379	1,995,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,773	△55,548
繰延ヘッジ損益	26,744	8,243
為替換算調整勘定	△459,706	57,619
退職給付に係る調整額	169,833	△1,922
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,005	6,335
その他の包括利益合計	△146,360	14,726
包括利益	1,750,019	2,010,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389,541	1,535,462
非支配株主に係る包括利益	360,477	474,646

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,138	1,793,005	159,052	△49,458	3,992,738
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,763	14,763			29,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,077		1,362,077
自己株式の取得				△807	△807
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,763	14,763	1,362,077	△807	1,390,796
当期末残高	2,104,901	1,807,768	1,521,130	△50,266	5,383,534

	その他の包括利益累計額				
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△196,540	△32,947	530,425	△225,601	75,336
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141,645	26,744	△325,556	184,629	27,463
当期変動額合計	141,645	26,744	△325,556	184,629	27,463
当期末残高	△54,894	△6,203	204,869	△40,971	102,799

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,837	2,281,755	6,362,666
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			29,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,077
自己株式の取得			△807
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,837	245,116	259,743
当期変動額合計	△12,837	245,116	1,650,539
当期末残高	—	2,526,872	8,013,206

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,104,901	1,807,768	1,521,130	△50,266	5,383,534
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,520,391		1,520,391
自己株式の取得				△4,069	△4,069
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,520,391	△4,069	1,516,323
当期末残高	2,104,901	1,807,769	3,041,521	△54,335	6,899,857

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△54,894	△6,203	204,869	△40,971	102,799
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,459	8,243	44,295	17,992	15,071
当期変動額合計	△55,459	8,243	44,295	17,992	15,071
当期末残高	△110,354	2,040	249,164	△22,979	117,871

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	—	2,526,872	8,013,206
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,520,391
自己株式の取得			△4,069
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	338,039	353,111
当期変動額合計	—	338,039	1,869,434
当期末残高	—	2,864,912	9,882,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,261,013	2,250,065
減価償却費	2,926,498	3,306,065
のれん償却額	21,962	19,904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	18,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	283,534	83,691
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,462	11,165
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△788	21,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△690,393	△227
受取利息及び受取配当金	△33,340	△58,383
支払利息	453,556	471,931
持分法による投資損益 (△は益)	△7,082	△10,240
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,971	△48,712
有形固定資産売却損益 (△は益)	539	△3,895
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,699	14,121
有形固定資産除却損	16,025	78,788
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,389,945	△839,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△518,229	212,979
前受金の増減額 (△は減少)	342,974	127,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,625	1,186,700
未収入金の増減額 (△は増加)	711,727	△76,807
未払金の増減額 (△は減少)	67,595	176,511
その他	817,916	574,654
小計	5,554,382	7,516,501
利息及び配当金の受取額	33,340	58,383
利息の支払額	△453,438	△467,213
法人税等の支払額	△275,513	△339,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858,770	6,767,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,064	△50,404
定期預金の払戻による収入	24,000	63,500
有形固定資産の取得による支出	△2,797,482	△2,210,600
有形固定資産の売却による収入	111,355	256,138
無形固定資産の取得による支出	△36,558	△43,221
投資有価証券の取得による支出	△4,806	△104,890
投資有価証券の売却による収入	112,225	123,529
長期貸付金の回収による収入	37,048	42,817
その他	△31,313	△10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,647,598	△1,934,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△534,868	△370,984
長期借入れによる収入	5,140,000	2,090,000
長期借入金の返済による支出	△3,983,858	△4,009,356
リース債務の返済による支出	△1,821,648	△1,806,987
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,729	—
自己株式の取得による支出	△807	△4,069
配当金の支払額	△58	—
非支配株主からの払込みによる収入	29,344	—
非支配株主への配当金の支払額	△145,930	△145,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,293,098	△4,247,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,717	△25,877
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	750,356	560,536
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,182	4,132,539
現金及び現金同等物の期末残高	4,132,539	4,693,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「貯蔵品」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとし、その内訳を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「商品」135,752千円、「製品」528,332千円、「原材料」923,674千円、「仕掛品」3,313,636千円、「貯蔵品」156,775千円は、「たな卸資産」5,058,171千円として組替えております。

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「拡販奨励金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「拡販奨励金」19,214千円、「その他」53,863千円は、「その他」73,078千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	26,985,298	10,968,505	7,833,261	45,787,066
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	358,395	606,482	9,670	974,549
計	27,343,694	11,574,988	7,842,932	46,761,615
営業費用	27,028,209	9,862,793	7,213,876	44,104,879
セグメント利益	315,484	1,712,194	629,056	2,656,735
セグメント資産	26,079,707	11,038,706	6,302,344	43,420,757
その他の項目				
減価償却費	1,741,741	561,172	623,584	2,926,498
のれん償却額	13,926	8,036	—	21,962
持分法適用会社への投資額	231,921	—	—	231,921
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,113,177	692,661	1,429,604	4,235,443

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	29,303,968	14,399,272	8,202,028	51,905,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	487,544	499,106	452	987,104
計	29,791,513	14,898,379	8,202,480	52,892,374
営業費用	29,531,467	13,066,204	7,792,987	50,390,660
セグメント利益	260,045	1,832,175	409,493	2,501,713
セグメント資産	26,832,778	12,228,818	6,309,198	45,370,796
その他の項目				
減価償却費	2,012,242	705,663	588,159	3,306,065
のれん償却額	13,021	6,882	—	19,904
持分法適用会社への投資額	247,141	—	—	247,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,475,503	841,217	474,699	3,791,420

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中国…中華人民共和国、香港

(2) 東南アジア…インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,656,735	2,501,713
セグメント間取引消去	△51,214	39,237
連結財務諸表の営業利益	2,605,521	2,540,951

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,420,757	45,370,796
セグメント間取引消去	△1,253,726	△1,539,012
連結財務諸表の資産合計	42,167,031	43,831,783

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,018円14銭	2,582円69銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	504円78銭	559円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,362,077	1,520,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,362,077	1,520,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,698	2,717

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,837	1,262,098
電子記録債権	1,271,357	931,279
受取手形	663,401	738,810
売掛金	4,801,956	5,377,588
たな卸資産	3,801,311	2,992,540
前払費用	107,118	102,000
未収入金	1,043,444	1,160,751
繰延税金資産	—	229,411
関係会社短期貸付金	279,000	409,000
その他	4,395	29,627
貸倒引当金	△528	—
流動資産合計	12,874,294	13,233,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,627,997	1,735,191
構築物	44,839	58,804
機械及び装置	918,541	1,576,861
車両運搬具	160	959
工具、器具及び備品	57,932	93,463
土地	3,511,498	3,511,498
リース資産	1,155,793	1,360,575
建設仮勘定	497,242	13,620
有形固定資産合計	7,814,003	8,350,974
無形固定資産		
のれん	14,521	8,227
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	29,623	25,539
電話加入権	16,807	16,807
その他	7,785	6,420
無形固定資産合計	81,399	69,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,323	980,058
関係会社株式	2,358,299	2,237,558
出資金	210	220
関係会社出資金	2,168,621	2,168,621
破産更生債権等	11,100	10,714
長期前払費用	8,735	181
繰延税金資産	—	34,625
ゴルフ会員権	67,796	61,254
その他	33,725	31,928
貸倒引当金	△59,864	△52,983
投資その他の資産合計	5,608,947	5,472,179
固定資産合計	13,504,350	13,892,809
資産合計	26,378,644	27,125,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,377,468	3,979,271
支払手形	1,079,530	851,978
買掛金	1,421,855	1,505,703
短期借入金	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,203,018	3,037,000
リース債務	889,618	1,177,210
未払金	664,547	800,353
未払費用	61,605	78,162
未払法人税等	62,845	107,012
未払消費税等	88,140	115,715
前受金	299,592	242,032
預り金	20,110	69,992
設備関係電子記録債務	—	315,074
設備関係支払手形	99,752	190,157
役員賞与引当金	—	18,200
賞与引当金	405,822	482,570
その他	1,264	3,693
流動負債合計	11,725,173	12,974,129
固定負債		
長期借入金	6,779,500	5,532,500
リース債務	379,797	324,273
繰延税金負債	344	—
退職給付引当金	3,410,993	3,407,154
役員退職慰労引当金	96,819	109,367
資産除去債務	14,779	14,994
固定負債合計	10,682,235	9,388,289
負債合計	22,407,408	22,362,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金		
資本準備金	1,791,333	1,791,333
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	1,791,333	1,791,334
利益剰余金		
利益準備金	178,502	178,502
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	9,662
繰越利益剰余金	3,544	848,061
利益剰余金合計	182,046	1,036,226
自己株式	△50,266	△54,335
株主資本合計	4,028,015	4,878,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△58,256	△114,495
繰延ヘッジ損益	1,478	△129
評価・換算差額等合計	△56,778	△114,625
純資産合計	3,971,236	4,763,501
負債純資産合計	26,378,644	27,125,920

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,891,169	26,387,953
売上原価	20,913,927	23,215,951
売上総利益	2,977,241	3,172,001
販売費及び一般管理費	2,593,138	2,851,283
営業利益	384,102	320,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	479,088	543,337
作業屑売却収入	37,456	43,864
その他	74,605	83,669
営業外収益合計	591,150	670,871
営業外費用		
支払利息	143,862	145,876
為替差損	16,108	4,917
その他	14,024	11,596
営業外費用合計	173,996	162,390
経常利益	801,257	829,198
特別利益		
新株予約権戻入益	8,448	—
固定資産売却益	1,460	5,559
投資有価証券売却益	32,971	52,612
特別利益合計	42,880	58,172
特別損失		
固定資産売却損	—	1,770
固定資産除却損	7,993	24,003
投資有価証券売却損	—	3,900
投資有価証券評価損	11,899	14,121
関係会社株式評価損	—	120,740
貸倒引当金繰入額	900	—
特別損失合計	20,793	164,537
税引前当期純利益	823,343	722,833
法人税、住民税及び事業税	95,000	133,000
法人税等調整額	△25	△264,346
法人税等合計	94,974	△131,346
当期純利益	728,368	854,179

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,090,138	1,776,570	—	1,776,570
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	14,763	14,763		14,763
特別償却準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	14,763	14,763	—	14,763
当期末残高	2,104,901	1,791,333	—	1,791,333

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	178,502	—	△724,824	△546,321
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
特別償却準備金の積立				—
当期純利益			728,368	728,368
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	728,368	728,368
当期末残高	178,502	—	3,544	182,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△49,458	3,270,928	△198,778	554	12,837	3,085,541
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		29,526				29,526
特別償却準備金の積立		—				—
当期純利益		728,368				728,368
自己株式の取得	△807	△807				△807
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			140,521	923	△12,837	128,607
当期変動額合計	△807	757,086	140,521	923	△12,837	885,694
当期末残高	△50,266	4,028,015	△58,256	1,478	—	3,971,236

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,104,901	1,791,333	—	1,791,333
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
特別償却準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1	1
当期末残高	2,104,901	1,791,333	1	1,791,334

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	178,502	—	3,544	182,046
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
特別償却準備金の積立		9,662	△9,662	—
当期純利益			854,179	854,179
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	9,662	844,517	854,179
当期末残高	178,502	9,662	848,061	1,036,226

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△50,266	4,028,015	△58,256	1,478	—	3,971,236
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		—				—
特別償却準備金の積立		—				—
当期純利益		854,179				854,179
自己株式の取得	△4,069	△4,069				△4,069
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△56,238	△1,608	—	△57,846
当期変動額合計	△4,069	850,112	△56,238	△1,608	—	792,265
当期末残高	△54,335	4,878,127	△114,495	△129	—	4,763,501

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

貸借対照表

前事業年度において、「流動資産」に表示していた「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「貯蔵品」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとし、その内訳を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「製品」283,810千円、「原材料」554,365千円、「仕掛品」2,876,897千円、「貯蔵品」86,237千円は、「たな卸資産」3,801,311千円として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。